

我々が今、被災地にできること

たかぎ すすむ
高木 晋

●日本郵政グループ労働組合（J P 労組）・中央執行委員

東日本大震災から間もなく6年が経過します。もう6年も経つのか、まだ6年しか経過していないのか、それぞれの想いがあります。

私は、昨年、何度となく被災地を訪問しました。土地のかさ上げ工事が進み、かつて通った道路はその行き先さえ解らなくなっているところもあれば、未だ被災当時の状況が伺える場所もありました。震災からの時間は我々に何を残したのでしょうか、震災を風化させる時間であってはならないと考えています。

被災地を訪問し実際にその場所に立つと、そこにはかつての営みを感じられます。町並みがあり、病院や学校、そして商店街、そこには生活があったことが五感を通じて感じられます。多くの方が被災地を訪れていると思いますが、被災地を訪れた際は、五感で感じて頂きたいと思います。また、訪問したことがない方は、是非、訪問して頂きたいと思います。

特に、福島第一原発事故による福島県の沿岸部はあの当時のままの場所も多く存在します。帰還困難地域、居住制限地域、避難指示解除準備地域など、線量に応じて居住制限が設けられているエリアがあります。そのエリアも6年目を迎えます。震災後に生まれた鳥は、自動車という認識がなく、走行中、フロントガラスに時折ぶつかって来るそうです。その中で、懸命な除染作業が進んでおります。

一方、除染で生じた廃棄物は、フレコンバックに詰められ、仮の保管場所に集められておりますが、その数は想像を絶するほどの量となり、

行き先の最終処分場所はまだ決定していない現実と直面しています。

また、福島県は震災以降、風評被害で悩まされています。福島は、多くの農作物の産地であり、特に、果物は全国でも有数の産地であります。原発事故以来、福島から出荷される農作物は、検査を受けて出荷していると聞いています。まさに、安全・安心のものを消費者に届けていることとなります。しかし、スーパーや商店で販売される福島県産は、値段が安いわりには売れ行きが悪く、同じ商品でも福島県産というだけで選ばない、買おうとしない消費者が多いことも事実です。正に震災がもたらした風評被害です。また、他県から福島を訪れる修学旅行者も人数が減少しており、震災前の7、8割に止まっているそうです。原発事故の影響が殆ど無いエリアにも風評被害は波及しています。今では、福島県全体に波及していると言っても過言ではありません。

東日本大震災がもたらしたものは、未だ継続しています。それでも、人々はそこに住んで生活し、これからも復興・再生と向き合っていく必要があります。

我々が今、被災地にできることは、①被災地に実際に立ち五感で感じることに、②被災地の安全・安心の農作物を買うことではないでしょうか。何かを始めることは時間も労力も必要とします。自宅に居ながらにして、復興に携われることは、被災地の物を購入すること、復興にかけた思いを酌むことだと私は思います。